

環境省における大気環境に関する国際協力

日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)に基づく日中韓の取組

○大気汚染に関する三カ国政策対話の開催

- 2013年のTEMM15で政策対話の設置に、2015年のTEMM17で2つのワーキンググループの設置及びその活動計画(2015-2019)に合意。
- 年に一度、政策・技術に関する情報交換を実施。

○「環境汚染防止・抑制技術のための三カ国協力ネットワーク」の立ち上げ

- 2016年4月のTEMM18において、環境技術に関する情報交換を三カ国間で促進するためのネットワークの立ち上げに合意。

二国間の取組

○中国大気環境改善のための日中都市間連携協力事業

- 日本の地方自治体や産業界の知見やノウハウを、中国の主要都市における能力構築や人材育成等に活用。
- 2014年から開始。現在、日本11都市、中国17都市が参加。2018年3月に5年間の成果をとりまとめ。
- 各都市間又は政府間で、訪日研修、専門家派遣、共同研究、モデル実証事業等を実施。

○中国とのコベネフィット研究とモデル事業(フェーズ3)

- 2016年に大臣間で署名された覚書に基づき、2016年から、コベネフィットに関する共同研究、モデル実証事業等を実施。

○日韓PM2.5共同研究

- 2014年からPM2.5の予測、排出インベントリ等に関する共同研究を実施。年に二度会合を開催。

国際機関を通じた取組

○国連環境計画(UNEP)を通じた取組

<アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ(APCAP)>

- 科学パネルによる科学的知見の充実・評価
- 各国政府、科学者等が参加する合同フォーラムの開催

○クリーン・エア・アジア(CAA)*を通じた取組

<大気環境改善のための統合プログラム(IBAQ)>

- 清浄な都市大気環境のための指針の作成・普及
- 都市行政官向けの研修・PM2.5モニタリング支援の実施

※平成13年にアジア開発銀行、世界銀行及び米国国際開発庁によって設立。平成19年からNGOとして活動。

○東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)

- 東アジア地域における酸性雨問題に関する地域協力体制の確立を目的として、2001年1月から本格稼働を開始。
- 現在、13カ国が参加。UNEP-ROAPを事務局に、新潟県のACAPがネットワークセンターを指定。
- ①共通の手法を用いた酸性雨モニタリングの実施、②データの収集、評価、保管及び提供、③精度保証・精度管理活動等を実施。

その他、タイやモンゴルとの二国間協力、北東アジアにおける大気汚染物質の長距離輸送プロジェクト(LTP)、短寿命気候汚染物質削減(SLCP、国内では環境研究総合推進費戦略研究プロジェクトS-12を実施)のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ(CCAC)等における取組に協力。